

浪江町国土強靱化地域計画の主な事業

強靱化施策	取組項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当課	関連する実施主体					
								国	県	町	関係団体等		
1	防災拠点を結ぶ体系的な道路ネットワークの整備	県道の復旧や未整備区間の整備を要望	県道253(落合浪江線)の復旧や県道391号(通称:浜街道)の整備等を要望					まちづくり整備課		○			
		国道114号及び国道288号の抜本的改良や高規格化を要望	国・県への要望を継続					まちづくり整備課	○	○			
		常磐自動車道の複線化を要望	国等への要望を継続					まちづくり整備課	○				
2	交通ネットワークの整備	駅周辺の交通結節・交流機能の整備	具体化・実施					まちづくり整備課				○	
		駅の東西の連絡機能の整備	具体化・実施					まちづくり整備課				○	
		町道や橋梁の適切な維持管理	道路パトロールや橋梁の点検を実施し危険箇所を適切に修繕					まちづくり整備課	○	○	○		
		町道の整備	請戸港小高瀬泊線 整備 → 供用開始 大平山末福寺東線 整備 → 供用開始 一理檀大町線 整備 → 供用開始					まちづくり整備課				○	
		道路反射鏡補修等の交通安全施設の整備	カーブミラー等の整備を実施					総務課	○	○	○		
3	橋梁・トンネルの耐震対策	町道や橋梁の適切な維持管理【再掲】	道路パトロールや橋梁の点検を実施し危険箇所を適切に修繕					まちづくり整備課	○	○	○		
4	橋梁・トンネルの長寿命化	町道や橋梁の適切な維持管理【再掲】	道路パトロールや橋梁の点検を実施し危険箇所を適切に修繕					まちづくり整備課	○	○	○		
5	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設総合管理計画に基づく公共施設等マネジメントの推進	人口減少に対応した施設の統廃合や維持管理の負担軽減の取組を実施					企画財政課				○	
6	防災行政無線戸別無線機の設置	防災行政無線戸別受信機の配布	防災行政無線戸別受信機配布を継続					総務課				○	
7	消防団の充実強化	消防団によるパトロールの実施	消防団による町内のパトロールを実施					総務課				○	○
		消防施設の整備	消防屯所の消防車や消防施設について適宜改修整備を実施					総務課				○	○
8	自主防災組織の育成支援	自主防災組織の設置促進	自主防災組織の制度の周知や組織化を支援					総務課				○	○
		自主防災組織の活動支援	自主防災組織の活動に要する資材や経費を支援					総務課				○	○
9	避難行動要支援者の把握	社会福祉協議会や民生委員と連携した見守りの実施	見守り活動を継続					介護福祉課				○	○
		避難行動要支援者名簿の整備	避難行動要支援者名簿を整備・更新					介護福祉課				○	
10	津波ハザードマップの作製、活用の促進	ハザードマップの見直しと周知	公共施設の整備等に合わせたハザードマップ見直しを実施					総務課				○	
		防災訓練の実施	各種災害から町民の生命財産を守るため町民参加型の防災訓練を実施					総務課				○	○
11	公共下水道施設の計画的な改築更新	下水道の復旧整備	整備					住宅水道課				○	
		下水道施設の適切な更新や維持管理の実施	下水道施設や農業集落排水施設の適切な改修を実施					住宅水道課				○	
35	森林の整備及び治山施設の整備	里山の再生の推進	県の福島森林再生事業を活用した森林整備を推進		整備範囲を段階的に拡大			農林水産課				○	
			国や県と連携し里山再生事業を推進		整備範囲を段階的に拡大								
36	洪水ハザードマップの作成、活用の促進	ハザードマップの見直しと周知【再掲】	公共施設の整備等に合わせたハザードマップ見直しを実施					総務課				○	
		防災訓練の実施【再掲】	各種災害から町民の生命財産を守るため町民参加型の防災訓練を実施					総務課				○	○
37	土砂災害ハザードマップの作成、活用の促進	ハザードマップの見直しと周知【再掲】	公共施設の整備等に合わせたハザードマップ見直しを実施					総務課				○	
		防災訓練の実施【再掲】	各種災害から町民の生命財産を守るため町民参加型の防災訓練を実施					総務課				○	○

浪江町国土強靱化地域計画の主な事業

強靱化施策	取組項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当課	関連する実施主体			
								国	県	町	関係団体等
38	防災備蓄倉庫の整備及び適正な管理・運営	室原地区防災拠点の整備	整備	供用開始			総務課			○	
39	上水道施設の強靱化	未給水地域での飲料水の確保の支援	未給水地域での生活再建に必要な井戸の設置を支援				住宅水道課			○	
		水道施設の合理化や管路網の最適化の検討	居住人口減少に対応した水道施設の最適化を検討				住宅水道課			○	
		上水道施設の適切な更新や維持管理の実施	老朽管や取水場の施設の適切な改修を実施				住宅水道課			○	
45	感染症予防対策の推進	予防接種の実施と勧奨	予防接種を実施				健康保険課			○	
		感染症の予防啓発	感染症予防に関する情報提供を実施				健康保険課			○	
47	合併処理浄化槽への転換促進	合併処理浄化槽の設置の支援	良好な水環境の維持のため合併浄化槽の設置を支援				住宅水道課			○	
49	防犯体制の充実	防犯カメラによる防犯対策の実施	町内の主要箇所において防犯カメラによる監視を実施				総務課			○	
		防犯パトロールの実施	浪江町防犯見守り隊や警備会社による町内の防犯見守りを実施				総務課			○	○
50	防災拠点施設の機能確保	室原地区防災拠点の整備【再掲】	整備	供用開始			総務課			○	
		防災コミュニティセンターの整備	浪江防災コミュニティセンター	整備	供用開始			総務課			○
		幾世橋防災コミュニティセンター	整備	供用開始				総務課			○
		苅野防災コミュニティセンター	整備	供用開始				総務課			○
52	地域防災計画の修正	地域防災計画の適切な見直しと周知	地域防災会議を開催し適切な見直しを実施するとともに町民への周知を実施				総務課			○	
58	水産関連施設の整備等	さけ漁再開のための施設整備の推進	実施設計	整備	供用開始		農林水産課			○	○
59	食糧生産基盤の整備（ほ場区画整備）	県や請戸川土地改良区と連携したほ場整備の推進	関係機関と連携し地域のほ場整備の取組を支援				農林水産課			○	○
60	農林水産施設の長寿命化・防災減災	農業共同利用施設の整備	カントリーエレベーター	整備	供用開始		農林水産課			○	○
		カントリーエレベーター	整備	供用開始							
育苗センター	計画・整備	整備	供用開始								
共同利用施設	営農再開の段階に合わせて検討・実施										
61	農業用水の濁水対策	農業用水の安全の確保	放射性物質を含んだため池の底質除去を実施				農林水産課			○	
			国と連携し大柿ダム取水口で放射性物質のモニタリング調査を継続								
62	再生可能エネルギーの導入拡大	公共施設等での再生可能エネルギー導入の推進	再生可能エネルギーの導入を拡大				施設所管課等			○	
63	地域公共交通等の確保	デマンドタクシーの運行	町内の帰還等を加速化させるためデマンド交通を運行				企画財政課			○	
		周辺市町村等と連携しICTや自動運転技術の実用化に向けた実証等の推進	イノベ構想関連事業の実用化に向けた取組を推進				企画財政課			○	○
		持続可能な公共交通の整備	運営経費や交通弱者への配慮等を総合的に勘案した公共交通を整備				企画財政課			○	○
64	ため池の決壊等による被害の防止	農業用ため池の防災・減災の推進	ため池の老朽化・耐震・豪雨対策				農林水産課			○	
66	原子力発電所の廃炉作業等への監視体制の確保	廃炉に関する進捗状況等の情報共有や通報基準に基づく連絡体制の強化	東京電力からの定期連絡や関係機関との連絡体制を継続				総務課			○	○
68	放射線教育の推進	放射線の正しい知識理解に関する学習会の実施	学習会の開催を継続				健康保険課			○	○
		放射線の不安解消のための情報発信や相談体制の整備	不安解消の取組や相談体制を継続				健康保険課			○	○

浪江町国土強靱化地域計画の主な事業

強靱化施策	取組項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当課	関連する実施主体				
								国	県	町	関係団体等	
69 耕作放棄地の発生防止と解消	町内の営農再開が完了するまでの各種支援制度の継続	福島県営農再開支援事業等の支援制度を継続					農林水産課			○		
	営農再開の推進	復興組合の事業実施に係る事務を支援						農林水産課			○	○
		除染後農地の保全管理を支援	保全管理から段階的に管理耕作等の作付再開への移行を推進									
		放射性物質の吸収抑制対策を実施										
		飼料の広域的利活用の推進に必要な経費を支援										
		除染により地力が低下した農地の地力回復を支援										
		イノシシ等に壊された田んぼの畔の復旧を支援										
		除染等により漏水が生じるようになった田んぼの耕盤の復旧を支援										
		地域の農業の担い手の管理耕作の取組を支援										
		地域で水稲苗の供給体制が整うまでの間、水稲苗の輸送費等を支援										
すぐに帰還できない農家の農地について担い手とのマッチングを支援												
農家が組織する団体の農業再生活動の活性化を支援												
農業・農村の有する多面的機能の維持	自然環境保全や良好な景観形成等の農村の多面的機能の発揮を支援						農林水産課			○	○	
耕作放棄地発生防止の強化	遊休農地の実態把握と発生防止・解消の取組を実施						農業委員会事務局			○	○	
70 有害鳥獣被害防止対策の充実強化	広域連携による鳥獣被害対策の強化	避難12市町村鳥獣被害対策会議と連携した鳥獣被害対策の実証等を推進					農林水産課			○	○	
	浪江町有害鳥獣捕獲隊による捕獲の実施	農業被害防止のための個体数調整を実施					農林水産課			○	○	
	農地用鳥獣被害防止柵設置等への支援	農地への電気柵やワイヤーメッシュ柵等の設置を支援					農林水産課			○		
	有害鳥獣捕獲体制の充実	有害鳥獣捕獲体制強化を検討			具体化・実施		農林水産課			○		
	被害防除のためのモニタリング調査	センサーカメラによる野生鳥獣の生息状況調査を実施					住宅水道課			○		
	鳥獣の隠れ家となる河川敷の竹林の伐採	請戸川・高瀬川の河川敷の竹林伐採を実施					まちづくり整備課			○		
	鳥獣の餌となる管理されていない果樹の伐採	地域と連携し野生鳥獣の餌となる柿木等の伐採を実施					農林水産課			○		
71 農業・林業の担い手確保と育成	農業の担い手の確保と育成	県と連携し営農再開に必要な機械や施設の導入を支援					農林水産課			○	○	
		認定農業者制度の普及・啓発を実施										
		町独自の新規就農支援を実施										
		町独自の進出支援を実施										
法人化に関する情報発信や関係機関と連携した伴走支援を実施												
担い手へ農地集積の支援	関係機関と連携し担い手への農地集積を推進					農林水産課			○	○		
スマート農業の実用化に向けた実証の推進	研究機関と連携し実証・普及を推進					農林水産課			○	○		
74 文化財の保護・保存対策	文化財の収蔵環境の整備	検討・実施					教育委員会事務局			○	○	
	文化財の修繕・保全	修復・保全の支援・保存のための調整・収集を実施					教育委員会事務局			○	○	
	伝統芸能の記録保存	伝統芸能の動画による記録保存を実施					教育委員会事務局			○	○	
79 風評被害等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	国等と連携し海洋及び河川の放射性物質のモニタリング等の継続	国等と連携し海洋や河川の放射性物質の動態監視を継続					農林水産課	○	○	○	○	
	県等と連携した放射性物質の検査結果の情報発信	米の全量全袋検査や食品放射性物質検査の結果等の情報を発信					農林水産課			○	○	